

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

東京都狛江市

自治体名：東京都狛江市

担当課名：教育部指導室指導教職員係

電話番号：03-3430-1111

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	6.39 km ²
人口	82,102 人
公立中学校数	4 校
公立中学校生徒数	1,409 人
部活動数	44 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市には4校の中学校があり、各校において複数の顧問を配置し、部活動指導員や外部指導員を活用することで、可能な限り現状維持に努めている。しかし、単独校では競技人数が不足する部活動もあり、一部の種目では合同部活動を実施している。現在、技術指導が可能な教員が在籍し、4校が徒歩圏内にあるため、休日の移動における安全確保に大きな支障はない。

部活動の地域移行に向けた取組として、令和4年度に「狛江市立学校の部活動の地域移行に関する検討委員会」を設立し、教員、市内スポーツ関係者、学校運営協議会の構成員等と協議を進めた。令和5年度には「狛江市立学校の部活動地域連携推進事業計画（案）」を策定し、教育委員会への答申を予定している。また、同年度には本整備事業に参画し、野球部およびハンドボール部の実証事業を実施した。令和6年度は、「狛江市立中学校の部活動等

推進連絡協議会」へ改称し、地域移行に向けた課題整理や実施方法の検討を進めるとともに、休日の部活動を地域クラブとして実施する予定である（ハンドボール部・卓球部を想定）。

現状の課題として、①保護者負担、②生徒のケガに対する保険、③運営方法が挙げられる。

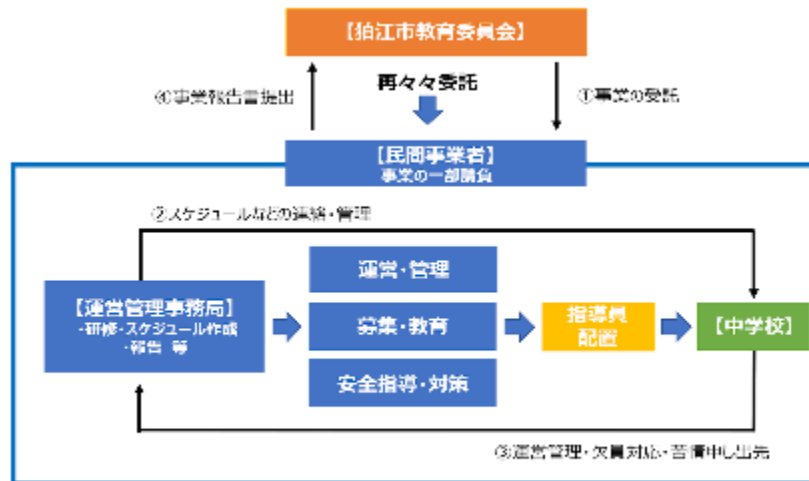
①部費や用具費は各校単位で徴収しており、大会参加費は市補助金を活用しているが、国や都の補助金が見込めない場合、合同部活動の費用負担が課題となる。

②学校管理下では日本スポーツ振興センターの保険が適用されるが、地域連携の場合、主体によって適用範囲が異なるため、今後の整理が必要である。

③合同部活動の在り方や、公平性を考慮した地域移行の方策について検討を進める必要がある。

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

本事業の主管課・方針の決定

◎首長部局

教育委員会との連携・財源確保・条例等の見直し

年間の事業スケジュール

令和6年

9月：委託事業契約開始、事業計画の詳細調整、関係機関との協議開始、ハンドボール・卓球の指導者と調整開始

10月：施設利用の確定、対象生徒の募集・保護者説明会、モデル実証開始（ハンドボール部での試行）

11月：活動状況の記録・課題整理

12月：施設利用の確定、対象生徒の募集・保護者説明会、モデル実証開始（卓球部での試行）

令和7年

1月：モデル実証終了、成果の初期評価、指導者・関係者ヒアリング実施、アンケート回収・分析、参加生徒・保護者・指導者の意見集約

2月：報告書提出、次年度の本格実施に向けた計画策定・関係者協議

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	1校	実施した地域クラブ総数	2クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		2クラブ（2部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	4人

②各クラブに関すること

中学校名	クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
狛江第一中学校	ハンドボールクラブ	民間事業者	ハンドボール	・平日 0回 ・休日 10回	8:00~11:00	1年生14名 2年生6名	R7.11~ R8.1	1人	2人 (内、兼務2人)	0円 /年額 (など)	大会参加なし
狛江第一中学校	卓球クラブ	民間事業者	卓球	・平日 0回 ・休日 3回	13:00~ 16:00	1年生6名 2年生7名	R7.12~ R8.1	4人	2人 (内、兼務2人)	0円 /年額 (など)	大会参加なし

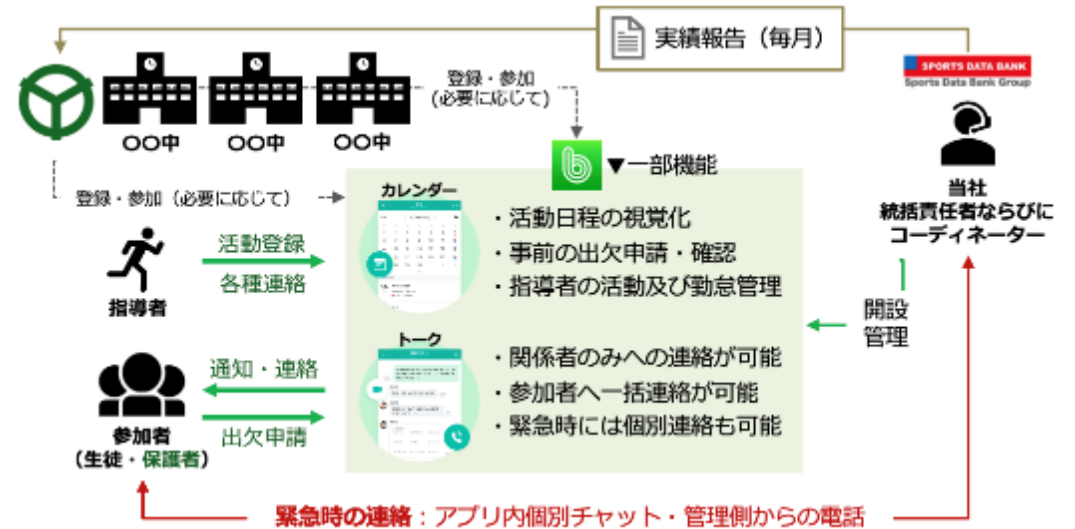
2.実証内容と成果

主な取組例

● 狛江市地域クラブクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ハンドボール 卓球
運営団体名	狛江市地域クラブ
期間と日数	令和6年11月～2月 ハンドボール：全10回実施 卓球：全3回実施
指導者の主な属性	ハンドボール：部活動指導員（一般指導者） 卓球：民間クラブの指導者
活動場所	狛江第一中学校
主な移動手段	徒歩、公共交通機関、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

事業総括責任者（プロデューサー）

事業推進にかかる監督・指揮、企画立案及び各種助言

統括責任者（ディレクター）

事業進捗管理、制度構築、会議設置、企画提案・推進 等

事業主任担当者（コーディネーター）

実証にかかる各種調整、人材確保、運営管理、会議サポート 等

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

本年度は、地域移行の運営体制の整備を進め、持続可能な組織づくりに取り組んだ。狛江市立中学校の部活動等推進連絡協議会を設立し、指導者確保や費用負担の課題を整理。特に、公的負担に関する要望や意見をもとに、これまでの教員の業務負担も踏まえながら、受益者負担をどのように考えていくか検討した。

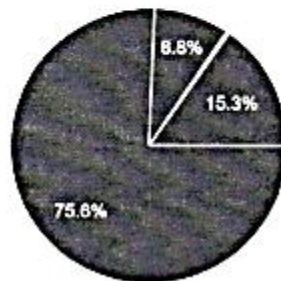
取組の成果

【保護者向けアンケートの回答より抜粋】

設問より

Q12.国は、中学校の部活動について、休日の部活動から地域に移行していくことを示しています。休日の部活動が地域の活動に移行し、その活動にお子様に参加する場合、新たに活動費（指導者謝金等）の負担が保護者に生じることも考えられます。お子様の休日の地域の活動への参加（月に5回程度）と、保護者が負担する活動費との関係について、どのようにお考えですか。

295件の回答



● 月3,000円～5,000円	223(75.6%)
● 月5,001円～10,000円	26(8.8%)
● 月10,000円～	0(0%)
● 費用負担があれば参加させない	45(15.3%)

【出典】第2回協議会資料「(3)学校部活動に関する意識調査の結果報告について」

今後の課題と対応方針

保護者アンケートの結果、75%が月3,000～5,000円の負担を許容する一方で、15%は費用負担があれば参加させないと回答した。これにより、受益者負担の設定が参加率に影響を及ぼす可能性が示唆された。今後の課題として、経済的負担が障壁となり、部活動への参加機会が制限されない仕組みの整備が必要となる。対応策として、市や企業との協力による補助制度の検討、低所得世帯向けの支援策、活動費の分割払い制度の導入などを検討。また、地域クラブと連携し、費用対効果の高い運営方法を模索しつつ、保護者への説明を充実させることで、持続可能な運営を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

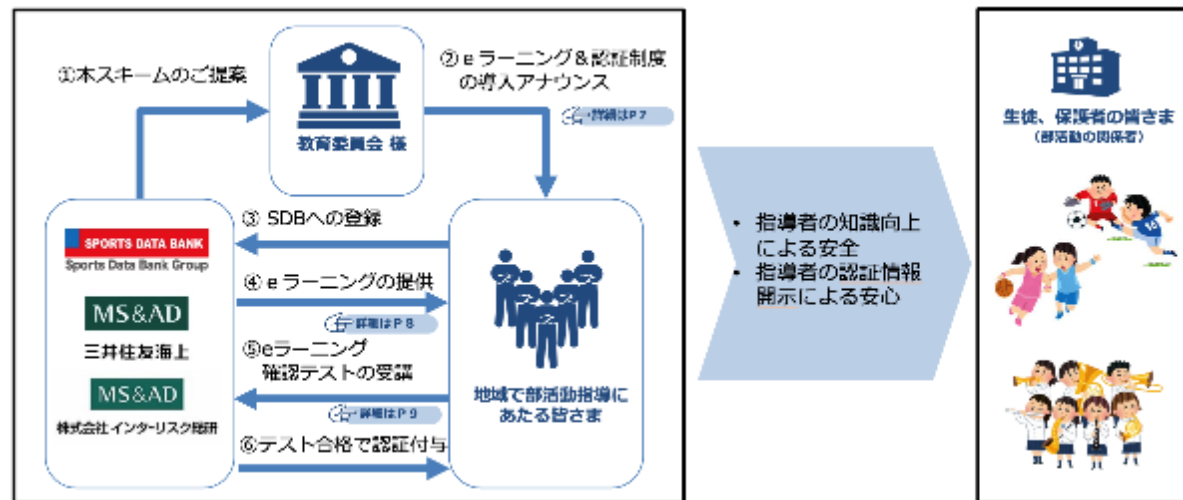
●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

本年度は、指導者の確保と資質向上に取り組み、安定した指導環境の構築を進めた。ハンドボール、卓球では民間事業者の派遣指導者による専門的な指導を実施し、生徒の興味や関心に応じた指導を行った。さらに、指導者の研修機会を充実させる方策を検討し、複数校での指導が可能な体制の構築に向けた課題整理を進めた。

取組の成果

e-Learning研修制度



今後の課題と対応方針

Eラーニング研修制度（①自然災害への対応 ②救急蘇生法 ③防犯 ④コンプライアンスの重要性とハラスメント防止 ⑤メンタルヘルス不調と対応 ⑥個人情報の取り扱い）の導入により、指導者の質向上と育成の効率化が進んだが、いくつかの課題が残る。まず、受講者の学習状況や理解度の把握が難しく、研修の効果検証が必要である。次に、実践的な指導スキルの習得には対面指導との併用が不可欠であり、補完的なワークショップの開催が求められる。さらに、受講環境の整備や指導者の受講意欲の向上も課題となる。今後は、受講後の実地研修の導入やフィードバック体制の強化を進め、指導者の質向上を図る。また、受講データを活用し個別フォローを実施する仕組みを構築し、研修制度の定着を目指す。なお、受講した指導者からは「Eラーニングで自分のペースで受講することができた」指導を行う上での基礎知識の復習、習得ができて安心した。」といった声が寄せられた。

指導者の質の確保

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

本年度は、関係団体との連携を強化し、指導者の確保を進めた。指導者の確保については、各校の部活動指導員・外部指導員の配置状況を整理し、安定的な人材確保の手法を検討した。また、指導者研修の充実に向け、他自治体の地域移行事例を調査し、課題の抽出を行うことで、持続可能な運営体制の構築に向けた基盤を整備した。

取組の成果



ハンドボール部では、部活動指導員の支援を受けながら、地域クラブとしての大会参加や試合を実施し、一般指導者のみでの運営が可能であることを確認した。また、他校の生徒を受け入れる目的で体験期間を行ったが、短期間での周知であったことから、体験参加は確保できず、周知不足の課題が明らかとなった。一方、休日活動がない卓球部の実証では、既存の地域クラブと連携することで、休日でもクラブとして成立し得ることを実証した。これにより、部活動指導員と地域クラブの活用が、持続可能な部活動運営の重要な要素であることが明らかとなった。

今後の課題と対応方針

本年度の取組により、部活動指導員や地域クラブとの連携が有効であることが確認されたが、いくつかの課題も明らかとなった。第一に、指導員やクラブとの協力体制の構築において、スケジュール調整や役割分担の明確化が必要である。第二に、指導者の確保と配置の継続的な仕組みづくりが求められる。今後は、地域クラブとの連携強化を進めるとともに、指導員の確保・育成に向けた支援策を検討し、持続可能な運営モデルの構築を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

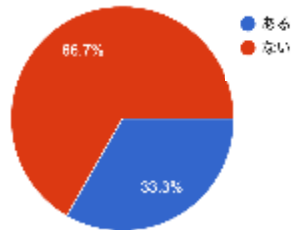
●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

実証事業を通じて、休日活動の適切な位置付けや、民間事業者が保護者との連絡調整を担うことで、教員の負担軽減が図られる可能性を検証した。さらに、地域クラブ活動の意義を中学校入学前から周知する機会の必要性が明確となった。今後は、自治体の実態に適した持続可能な地域移行の方策を検討・推進していく。

取組の成果

今回の実証事業によって、負担が減ったと感じた業務・役割・責任等はありませんでしたか。6件の回答



負担が減った業務・役割・責任（教職員の意見）

週休日の部活動指導の負担軽減

- ・ 実証事業により、休日の指導業務が外部指導者に委託され、顧問の負担が軽減された。

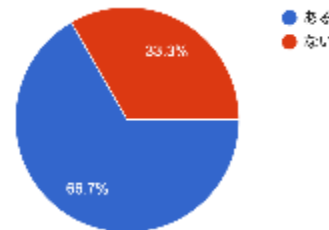
技術指導の負担軽減

- ・ 部活動指導員が専門的な技術指導を担当し、顧問の役割が補助的なものとなったことで負担が軽減された。

部活動指導員の継続的な活用による負担軽減

- ・ 11月以前からコーチを部活動指導員として活用しており、指導計画の作成や部員への技術指導を担ってもらったことで、顧問の業務負担が大きく削減された。
- ・ 実証事業により新たなメリットを感じる部分は少なかったが、部活動指導員の役割の重要性が再確認された。

今回の実証事業によって、負担が増えたと感じた業務・役割・責任等はありませんでしたか。6件の回答



負担が増えた業務・役割・責任（教職員の意見）

外部組織との連絡業務の増加

- ・ 実施業者との連絡や調整業務が新たに発生し、負担が増加した。
- ・ 顧問がコーチと直接連携を取りたい場合でも、登録手続きの制約によりスムーズな連携が困難な場面があった。

判断の不明確さによる混乱

- ・ これまで顧問と指導員のみで連携していたが、外部組織が関与することで、意思決定の流れが不明確になった。
- ・ 顧問が判断してよい範囲と、管理職の決裁が必要な事項の区別が分かりにくく、連携がとりにくい場面があった。

グラウンド確保の課題

- ・ 「土日はクラブチームとして活動する」という方針が導入されたことで、「部活動を優先する」という従来の考え方と調整が必要になり、グラウンドの確保が難しくなることがあった。

今後の課題と対応方針

本実証事業を通じて、休日活動の適切な位置付けや民間事業者の活用により、教職員の負担軽減が期待できる一方で、連絡調整の煩雑化や意思決定の不明確さといった課題も明らかになった。今後は、外部組織との連携ルールを明確化し、顧問・指導員・管理職の役割分担を整理することで負担を軽減する。また、休日の活動形態について関係者間の共通認識を醸成し、施設利用の調整方法を検討することで、持続可能な地域移行を実現していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

本年度は、生徒の志向や体力に応じた活動機会の確保に取り組み、アンケートを活用してニーズを把握した。これに基づき、休日と平日の活動内容の整合性を検討し、実証事業において適切な運営方法を模索。さらに、学校間移動を可能とすることで活動の幅を広げる方策についても整理を進め、地域移行に向けた具体的な課題を明確化した。

取組の成果

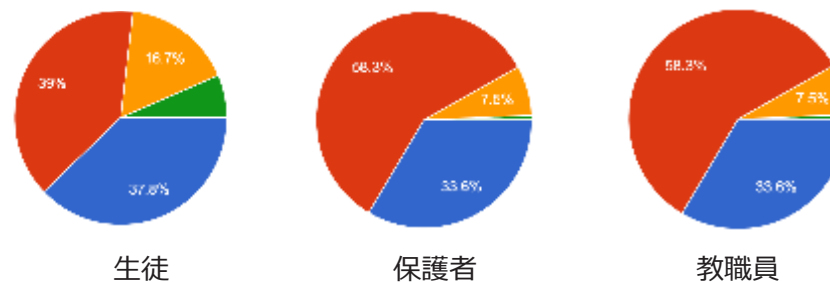
○部活動や習いごと等に望むことはどんなことですか。

	望むこと	回答	望むこと	回答
中学校生徒の回答	1 楽しく活動する	89.8%	4 体力をつける	43.3%
	2 技術を高める	66.7%	5 興味の幅を広げる	42.0%
	3 大会やコンクールで勝つ	56.3%	6 友だちを増やす	36.5%
中学校保護者の回答	1 楽しく活動する	95.9%	4 体力をつける	54.9%
	2 興味の幅を広げる	64.7%	5 精神力をつける	54.6%
	3 友だちを増やす	55.9%	6 技術を高める	49.8%

○部活動の地域移行が進むと、他校と一緒に活動する機会が増えることが予想されます。近くの学校や市内の中学校と一緒に活動することについて、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	37.8%	39.0%	16.7%	6.5%
中学校保護者の回答	33.6%	58.3%	7.5%	0.7%
中学校教職員の回答	37.7%	45.3%	13.2%	3.8%

●とてもよいと思う
 ●よいと思う
 ●あまりよくないと思う
 ●よくないと思う



【出典】学校部活動に関する意識調査（生徒用、保護者用、教職員用）

今後の課題と対応方針

生徒・保護者ともに「楽しく活動する」ことを重視しつつ、技術向上や交友関係の拡大も求めていることが明らかになった。また、他校との合同活動に対する肯定的な意見が多く、特に保護者の賛同率が高いことから、拠点校化・合同部活動の導入を優先して検討する。一方で、文化部の特性上、活動方針の違いや指導者間の調整、楽器や施設の共有といった課題がある。特に、合同活動の頻度や形式を明確にしなければ、生徒の負担増加やモチベーション低下を招く可能性がある。今後は、複数校の生徒が継続的に参加できる環境を整えるとともに、指導者間の連携強化を図る。また、合同練習や合同発表会を定期的に実施し、技術向上と交流の機会を提供することで、持続可能な文化部の地域移行を推進する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

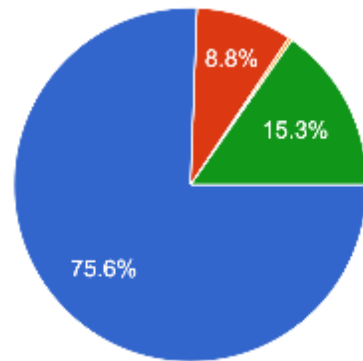
●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

本年度は、保護者負担経費の調査を実施し、既存の部活動との費用比較や管理の在り方を検討した。アンケートを活用して参加費用に関する意識を把握し、実証事業では引き続き参加費の徴収を行わず運営を実施。また、市予算に実証事業対象部活動の消耗品費を計上し、公的負担の在り方を整理した。今後は、用具費の受益者負担や、指導者への謝金費用の負担方法について、参加生徒数に応じた適正な仕組みを検討・周知していく。

取組の成果

【保護者アンケートから】
 お子様の休日の地域の活動への参加（月に5回程度）と、保護者が負担する活動費との関係について、どのようにお考えですか。



- 月3,000円～5,000円
- 月5,001円～10,000円
- 月10,000円～
- 費用負担があれば参加させない

経済的負担に対する懸念	公平性の確保と費用負担のバランス	受益者負担の適正化と今後の検討事項
<ul style="list-style-type: none"> ● 部活動が地域移行すると、習い事と変わらなくなり、追加費用の発生に不安を感じるという意見があった。 ● 「プロの指導を受けられることは良いが、経済的負担が増えるため、援助が必要」との声も多い ● 「遠征費など、部費以外の高額な費用負担が減少することが望ましい」という意見が挙げられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「部活動は義務教育の一環であり、学校予算の中で運営すべき」との意見があった。 ● 「費用を徴収するのであれば、すべての生徒が平等に参加できる環境を整えるべき」との意見も多く、受益者負担と教育機会の公平性のバランスが課題となっている。 ● 「指導者によって活動の質や方針が異なり、経済的負担を伴う以上、一定の基準を設けるべき」との指摘があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済的理由で部活動に参加できない生徒を支援する制度の導入が求められており、助成制度や分割払いの選択肢を検討するべきとの意見が挙げられた。 ● 受益者負担の仕組みを明確化し、適切な負担額とその用途を保護者に説明することが、今後の運営において重要となる。 ● 道具や備品の貸与制度の導入や、費用を抑えつつ活動の充実を図る工夫も求められている。

今後の課題と対応方針

1つの地域クラブの運営に必要な年間経費としては概ね4～500万円と考えられる。保護者向けのアンケート結果では、75%が月3,000～5,000円を許容する一方、15%は費用負担があれば参加させないと回答し、受益者負担が参加率に影響する可能性が示された。また、経済状況による格差や道具・備品費の負担、指導員の質の確保も課題となっている。部員数を20名としても、3,000円×20名×12か月＝72万円であることから、300万円以上をその他の収入で確保しなければならない。今後、公的支援や補助制度、低所得世帯向け支援の検討を進め、経済的負担を軽減しつつ持続可能な運営を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

本実証事業では、ハンドボールは市立中学校の体育館・グラウンドを活用し、部活動指導員の指導のもとで大会参加や練習試合を実施。卓球は民間クラブと連携しながらも、基本的には学校施設を利用し、指導を行った。また、学校外施設の活用も検討したが、調整がつかず実現には至らなかった。学校施設の利用に際しては、部活動指導員が管理し、安全な指導体制を構築。施設の適正利用や運営調整を図りながら、円滑な活動を進めた。

取組の成果



ハンドボールは学校施設を活用することで、指導環境の継続性を確保しながら、地域クラブとしての運営を試行できた。卓球は民間クラブと連携しつつ、学校施設を中心に活動を行うことで、地域クラブと学校の両立の可能性を示した。また、学校外施設の活用については、調整がつかず導入には至らなかったものの、今後の課題として検討すべき点が明らかになった。一方で、施設の利用調整の負担や、管理・責任区分の明確化の必要性が課題として浮上した。

今後の課題と対応方針

今後は、学校施設の利用ルールを明確化し、管理負担の軽減を図ることが求められる。ハンドボールでは、施設利用の責任区分を整理し、運営の円滑化を進める。卓球では、引き続き民間クラブとの連携を強化し、学校施設の適正利用を進めつつ、学校外施設の活用に向けた調整を継続する。また、休日活動における移動手段の確保や、外部施設利用時の費用負担の在り方も検討すべき課題である。地域資源を活用した柔軟な運営モデルを構築し、持続可能な学校施設の利用体制を整える。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本年度の実証事業では、狛江市におけるハンドボールと卓球の2種目を対象に、地域クラブ活動の可能性を検証した。ハンドボールでは部活動指導員の支援を受けながら大会参加や練習試合を実施し、一般指導者のみでの運営が可能であることを確認。卓球では民間クラブとの連携により、他校生徒の受け入れを試験的に実施し、休日活動のない部活動でもクラブとして成立することを実証した。

一方で、外部組織との調整業務の増加や、指導員の確保、施設利用の調整といった課題も明らかになった。特に、指導者・運営者間の役割分担や意思決定プロセスの不明確さが影響し、運営上の負担が増加する場面があった。今後の地域移行を円滑に進めるためには、部活動指導員と民間クラブとの連携ルールを整理し、指導者確保の仕組みを強化するとともに、学校・自治体・地域団体の協力体制を整備する必要がある。また、拠点校化や合同部活動の活用など、狛江市独自の柔軟な運営モデルを構築することが求められる。

●成果の評価

今回の実証事業では、ハンドボールと卓球の2種目で異なる地域連携モデルを検証した。ハンドボールでは、部活動指導員の活用により、教員の負担を軽減しながら大会参加が可能であることを確認。また、一般指導者のみの運営でも、一定の競技レベルを維持できることが実証された。卓球では、民間クラブと連携することで、他校の生徒受け入れが可能になり、学校単位の枠を超えた活動の選択肢が広がることが確認された。一方で、課題として、外部団体との調整業務の煩雑化、施設利用の調整の難しさ、指導者確保の必要性が挙げられた。特に、休日活動の実施において、顧問・指導員・管理職の間で意思決定のプロセスが不明確な場面があり、連携のスムーズさが求められる。また、クラブ活動の形態により、指導者と生徒間の関係性や練習内容の一貫性が課題となった。これらを踏まえ、地域クラブの運営モデルの確立と、持続可能な指導者確保の仕組みを強化する必要がある。

●今後に向けて

狛江市におけるスポーツ庁の地域移行推進事業をハンドボールと卓球で継続するため、①部活動指導員と地域クラブの協力体制の強化、②指導者確保の仕組みづくり、③柔軟な運営モデルの確立が必要である。指導者の安定確保や調整業務の効率化を進めるとともに、拠点校化や合同部活動の活用により、学校単位にとらわれない持続可能なクラブ活動を構築する。段階的な移行を進め、地域と連携した「狛江方式部活動」を確立する。

2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

○あなた、またはお子様は今、部活動に入っていますか。

	運動系の部活動に入っている	文化系の部活動に入っている	入っていない
中学校生徒の回答	64.3%	30.6%	5.1%
中学校保護者の回答	56.6%	34.2%	9.2%

○部活動の地域移行が進むと学校の教員以外の方が指導者になる形が増えることが予想されます。学校の教員以外の方が部活動に関わること(指導や引率など)について、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	31.6%	54.1%	11.4%	2.9%
中学校保護者の回答	32.2%	59.7%	6.8%	1.4%
中学校教職員の回答	43.4%	35.8%	18.9%	1.9%

○部活動の地域移行が進むと、他校と一緒に活動する機会が増えることが予想されます。近くの学校や市内の中学校と一緒に活動することについて、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	37.8%	39.0%	16.7%	6.5%
中学校保護者の回答	33.6%	58.3%	7.5%	0.7%
中学校教職員の回答	37.7%	45.3%	13.2%	3.8%

○部活動の地域移行が進むと、入部できる部活動の種類が増えることが予想されます。生徒にとって、部活動の種類が増えることについてどう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	53.9%	38.0%	6.1%	2.0%
中学校保護者の回答	61.0%	36.9%	2.0%	0%
中学校教職員の回答	52.8%	35.8%	7.5%	3.8%

○部活動の地域移行が進むと、学校以外の施設で活動する部活動が出てくるが増えることが予想されます。市内の施設等で活動をする部活動ができることについて、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	37.6%	43.5%	15.1%	3.7%
中学校保護者の回答	22.0%	59.3%	14.2%	4.4%
中学校教職員の回答	47.2%	43.4%	9.4%	0%

○部活動の地域移行が進むと、複数校合同チームで大会(コンクール等)に参加する部活が出るが予想されます。近くの中学校や市内の中学校と合同部活動(合同チーム)となり、活動や大会(コンクール等)に参加することについて、どう思いますか。

	とてもよいと思う	よいと思う	あまりよくないと思う	よくないと思う
中学校生徒の回答	25.1%	41.6%	23.9%	9.4%
中学校保護者の回答	25.8%	60.3%	12.2%	1.7%
中学校教職員の回答	35.8%	43.3%	13.2%	7.5%

アンケート結果・広報資料



狛江市地域クラブ

参加者募集

ハンドボール 無料体験会

ハンドボールの魅力はスピード感と迫力。仲間とゴールを目指す楽しさや瞬時の判断が求められる緊張感の中で、自然とチームワークや戦術が身に付きます。個性を活かせるポジションが多く、自分の強みを発揮できるのも特徴の一つです。全身を使うプレーで体力やバランス感覚も鍛えられ、成長期にぴったりのスポーツです。

体験会開催日時

12/21(土) 1/18(土) 9:00-9:40説明会(市役所3階)
10:00-11:00体験会(狛江一中)

対象 小学生(6年生)～中学2年生 **お申し込みはこちら**

定員 各回10名程度

体験会会場 狛江市立第一中学校 校庭

集合場所 狛江市役所3階 教育委員会指導室前

持物 水分、運動できる服装・靴、防寒着など

その他 駐車場なし。(自転車でのご来場可能)

お問い合わせ先

運動部活動の地域移行等に向けた実証事業
 狛江市地域クラブ運営事務局
 主催：狛江市教育委員会
 運営：スポーツデータバンク株式会社

お問合せは上記フォームより
 お気軽にお問い合わせください。

ハンドボール無料体験会

出典:スポーツデータバンク株式会社作成

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



ハンドボール 練習の様子



卓球 練習の様子



卓球 練習の様子

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年6月

関係者間の協議・意見交換の実施

他自治体の事例調査とモデルケースの検討

令和6年8月

指導者の確保と施設利用の調整

事前説明会と参加生徒の募集・調整

令和6年10月

モデル実証の運営とフィードバック収集

成果評価と今後の計画策定

1.ステークホルダー

- 自治体関係者（教育委員会、市議会、スポーツ・文化振興課）
- 学校関係者（小・中学校校長会、教員、PTA代表）
- 文化・地域団体（民間クラブ、芸術・文化振興団体）
- 専門家・行政機関（スポーツ庁、文科省、地域移行の先行事例を持つ自治体）

2.経過

- 部活動の地域移行に関する基本方針の確認
- 既存の文化部活動の実態調査（指導者、施設利用、費用構造）
- 関係者へのヒアリング実施（課題の洗い出し）
- 他自治体の事例調査・分析

3.実施にあたって生じた課題

- 保護者や教員の意識の違い（地域移行への理解・抵抗感）
- 文化部活動に適した指導者の確保（既存指導者の関与をどうするか）

4.実施内容・工夫した点

- ステークホルダーごとの意見交換会の実施

1.ステークホルダー

- 自治体関係者（教育委員会）
- 委託事業者（外部指導者）
- 学校関係者（モデル校の校長・担当教員）
- 保護者・生徒（参加希望者、PTA代表）

2.経過

- 委託事業者の選定・契約締結（9月）
- 事業計画の詳細調整（活動内容、施設利用、費用負担の設定）
- 指導者の確保・施設利用調整（10月）
- 事前説明会の開催（対象生徒・保護者向け）

3.実施にあたって生じた課題

- 指導者の雇用・契約形態（公的支援の対象範囲、待遇問題）
- 休日活動時の安全管理（指導体制、移動手段の確保）

4.実施内容・工夫した点

- モデル校での試験運用を提案し、スムーズな導入を図る
- 施設利用ルールの明確化（学校・市の公共施設の調整）
- 指導者向け運営マニュアルおよび研修を実施（指導の質を一定に保つ）

1.ステークホルダー

- 自治体関係者（教育委員会、契約担当者）
- モデル校関係者（校長、部活動担当教員、外部指導者）
- 保護者・生徒（参加者、協力者）
- 文化クラブ・地域団体（指導者、地域吹奏楽団）

2.経過

- ハンドボール部のモデル実証開始（10月）
- 卓球部のモデル実証開始（10月）
- 活動状況の記録・指導者・生徒のフィードバック収集
- モデル実証終了後のヒアリング（1月）
- アンケート回収・分析（1月）
- 報告書提出・次年度計画の策定（2月）

3.実施にあたって生じた課題

- 休日活動時の管理責任（事故・トラブル対応の明確化）
- 指導者と学校間の連携不足（情報共有の仕組み構築）
- 参加生徒の意欲・継続率（指導の質・活動の魅力）

4.実施内容・工夫した点

- 休日活動のルール明確化（移動手段・安全管理を含む）
- ハンドボール部の無料体験会を実施

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

【狛江市における「中学校部活動」の目指す姿】

○生徒の姿

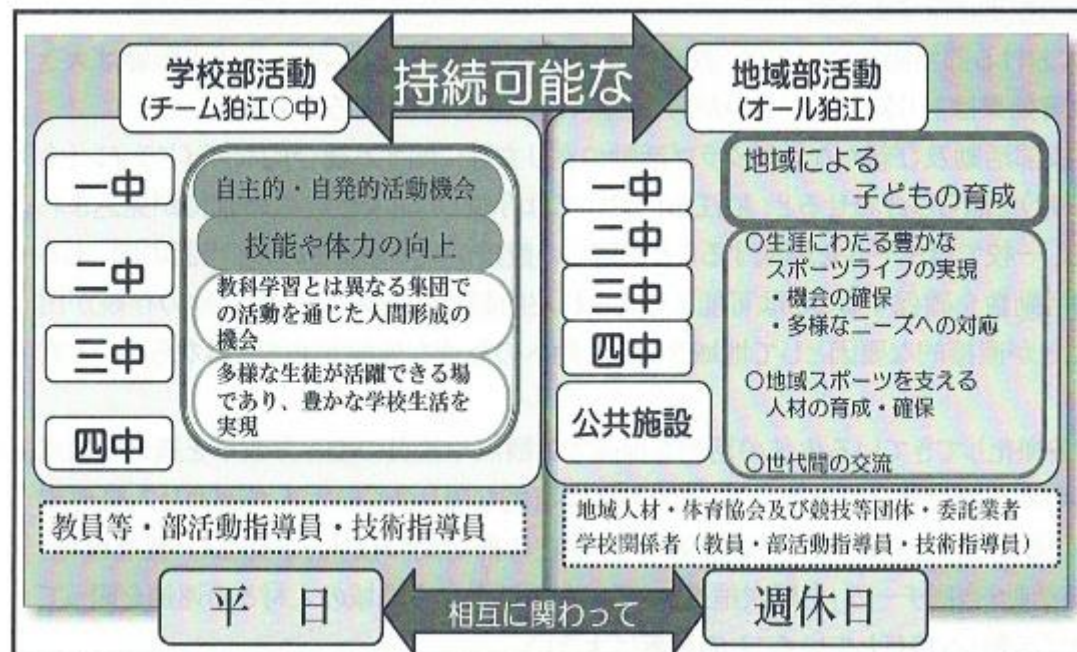
- ・在籍する学校にない部活動でも参加できる。
- ・他校との交流により、学校生活への向上心が高まる。
- ・技術、技能の向上が図られ、意欲的に活動している。

○学校の姿

- ・安全に活動できる環境を整えている。
- ・部活動への関わりについて、保護者・地域の理解を得ている。
- ・スポーツ及び文化芸術・科学活動の拠点となっている。

○保護者・地域等の姿

- ・部活動を支援し、学校と連携して生徒の成長を見守っている。
- ・部活動に積極的に関与し、生徒の活動を保障している。



令和7年度	令和8年度	令和9年度
	<p>拠点校化 合同部活動 合同チーム</p>	
		<p>地域クラブ活動への移行を検討</p>